

民主的計画化のマクロ計量モデルに関する一考察

——検討：モデル・政策・理論の「整合性」——

岩 崎 俊 夫

- | | |
|----------------------|------------------------|
| 1 問題の所在 | 3 民主的改革とモデルとの「整合性」について |
| 2 モデルそのものの「整合性」について | (1) 民主的改革の3段階と計量モデル分析 |
| (1) なぜ計量モデルが必要とされるのか | (2) インフレーション理解の問題点 |
| (2) 計量モデル評価の問題点 | (3) 資本主義的不均衡理解の問題点 |
| (3) 計量モデル重視の統計認識論の帰結 | 4 結 語 |

1. 問題の所在

第2次オイル・ショックの影響がさめやらぬ80年代初頭、日本経済はインフレーションと失業者の増大、財政の破綻、社会的再生産における諸矛盾の累積など経済の構造的危機に直面していた。周知のように、日本の独占資本（大企業）はこの危機的状況を円高調整の名のもとに徹底した合理化によってきりぬけ、資本の蓄積基盤を整え、「国際化」「情報化」「経済のサービス化・ソフト化」と称して産業構造の新たな再編をはかった。

この80年代前半における日本経済の混迷の最中、経済民主主義の立場から独占資本（大企業）による危機打開の道筋と異なる、国民本位の危機打開の方向、すなわち「民主的改革の展望」がうちだされた。この中で、政策科学が提唱され、代替的な数量モデルの開発と利用が置塩信雄、野沢正徳両氏らを中心に行なわれた¹⁾。この経済分析が賛否さまざまの反響を呼んだことは、記憶に新しい。とくに民主的改革の諸政策の効果を測定するために示されたマクロ計量モデルの提示は、従来そうした数理モデルの作成とその操作による数量的分析が計量モデル批判の伝統をもつ社会統計学派によってどちらかというとな否定的にあつかわれていただけに²⁾、その評価をめぐる議論のやりとりがあった³⁾。

筆者はこの民主的計画モデルを綿密に検討した結果、その方法と経済理論にいくつかの疑問を感じた。民主的計画化の計量モデルに対してはすでに方法論の視点から批判が出されているが、本稿ではその成果を引き継いでこのモデルの基本的性格について論じ、同時にその中に組

1) 置塩、野沢 (1973)。

2) 広田、山田 (1957)、吉田 (1976)、菊地 (1986) など参照。

3) 山田貢 (1987)、近 (1986) など。

み込まれている計量モデルの評価を行いたい。とくに、モデル作成の前提となる経済理論の問題点に焦点を当てて言及したい。

事柄の性質上、問題点は多岐にわたる。大きな問題点は、次の諸点である。すなわち、①なぜモデル作成者は民主的経済計画化の中で計量経済学の領域で開発されたものとその形式上全く同種のモデルを使わなければならないのか、②モデル分析のさい国民経済計算などの政府統計がその正確性や信頼性の吟味もないうまま無批判的に利用されるのはいかなる理由によるものか、③モデルの一部に使われた連関分析で投入係数の変化を無視して推計がなされる経済理論的根拠は何か⁴⁾などである。本稿でそれらの全面的検討はできない。そこで、課題を上記①に掲げた点の検討に限定する。

論点は、次のとおりである。

まず第1は、民主的改革の展望のなかに数量的モデル分析が何故必要とされ、またそれにどのような有効性が期待されているのかという点の検討である。第2にモデルがどの程度、現実の経済循環または再生産の本質的連関を捉えているかという視点からモデルそれ自体の評価を行なう。これは、結局、モデルと現実との整合性の点検という問題であり、あるいはモデル作成を支える経済学の点検である。第3にモデル作成者の意図と無関係になされる計量モデルへの執着がいかにその政策体系や経済理論を制約し、それらを形式的議論に終始させているかを明らかにする。

計量モデルに対する評価が全般的に低くなっている今日⁵⁾、筆者がこの民主的計画化の計量モデルを本稿でとりあげる理由はこのモデルが公表されて以降、経済民主主義の立場からの計量モデルづくりが次々に行なわれ、また計量モデルの有用性を基礎づける新しい議論が登場してきているので、一度それらの先駆けとなったモデルと経済理論を検討しておくことが今後、議論を行ううえで重要と考えるからである。

2. モデルそのものの「整合性」について

(1) なぜ計量モデルが必要とされるのか

民主的計画のマクロ計量モデルは、85個の内生変数、39個の外生変数をもつ86本の連立方程式の体系である。モデルは家計、企業、政府の3つの経済主体を設定し、それぞれが商品市場、労働市場、金融市場に参加するものとみなされる。各経済主体は次のような経済行動をとるものと仮定される。まず、家計は「每期每期えられる所得と各期首に保持している正味資産との

4) 技術的困難が理由とされている、置塩、野沢(1973)第5章[山田弥], p.178。

5) 佐和(1991), pp.186-187。

6) 置塩、野沢(1973), 第3章[稲田義久] p.90。

7) 同書, 第3章, p.85。

和を予算制約として、何らかの最適行動にもとづいて消費を決定する⁶⁾』とされ、この仮定にもとづいて消費関数などが推計される。他方、企業は利潤率を極大にするように行動すると仮定され⁷⁾、この仮定から企業の雇用量、生産量決定の推計式や資本蓄積率のそれが、また需給不一致の場合を想定した稼働率決定の推計が、さらに独占資本による投資決定、価格決定の推計式が導出される。最後に、政府部門は「租税を徴収しそれを資源として財政支出を行なう」⁸⁾経済主体と規定され、受取と支出のバランスに焦点があてられ、前者の項目である個人税、民間法人税などを決定する推計式が、また後者の項目である政府利子支払などの推計式が導出される。

モデル作成者は、以上の経済主体の行動を定式化した推計式の中には、需給ギャップに対応する企業行動として稼働率の決定がなされていること、企業（独占資本）の価格設定式がマーク・アップ原理で表現されていること、長期国債の要因が組み込まれていることなどについて触れ、モデルの現実性を強調している。

次に3つの経済主体は、商品市場、労働市場、金融市場のそれぞれの市場に参加し、相互に依存しあっているという前述の前提のもとに、総需要、総供給、労働供給、貸出資金供給および需要などのそれぞれの推計式が定められている。この中で民主的計画モデルは、民間企業在庫投資という変数で意図せざる在庫の変動をあらわし、総需要と総供給との不一致を想定している点、高度成長期以降の金利自由化に向かう金融市場の構造変化をモデルに組み込んでいる点などの特色を前面に押し出している。さらに、国民経済は輸出、輸入を通じて海外とつながっており、この側面をとらえるために輸出関数、輸入関数を推定し、為替レートの決定に関わる輸出ドライブ要因という説明変数を資本蓄積率に置き換えて採用していること、政策決定に果たす為替レートの役割を評価してその推計式の確定を行っていることが注目される。個々の方程式の推計は、国民経済計算年報、経済統計月報、労働力調査報告などのデータにもとづいてなされ、自由度修正決定係数、標準誤差、ダービン・ワトソン比の統計的テストが推計式の当てはまりの程度を判断するために行われている。

民主的計画化の構成に際して依拠した数理モデルは、基本的に上記のような計量モデルの応用である。その細部では、既述のようないろいろの工夫を施したり、政策の諸効果を社会階層別に計測する社会階層別計量モデルの考え方を導入するなど新基軸をうちだしている。しかし、モデルビルディングの手順、推定式の妥当性を測る統計的基準のとりかた、シミュレーションや予測の手法など根本的な諸点に限って言えば民主的計画化の数量モデルは既存の計量経済学や関連論の方法論的枠組みをこえるものでなく、むしろその枠内での展開である。最初に、このことを確認しておく必要がある。

それでは民主的計画モデルは、なぜ計量モデルをその不可欠の要素とするのであろうか。

8) 置塩、野沢(1983)第3章, p.91。

モデル作成者は、次のように述べる。第1は、「政策的提言を行う場合、具体的な数値で政策を示さなければならないという自明の事情」⁹⁾によるものであり、第2は「経済が空間的・時間的に複雑にからみあった相互依存の構造をもって」¹⁰⁾おり、このような現象の複雑な相互規定関係を「数理的数量的方法によることなしに、しかも数値的にたどっていくことは現実には不可能」¹¹⁾だからである。「民主的政策の数量分析のために、近代経済学者の開発した数量的方法を批判的に援用するのみならず、新しい数量分析の形式的方法を開発することが必要となっている」¹²⁾。「政策の体系は、諸制約条件、政策の直接的効果と間接効果、政策間の無矛盾などを考慮した、整合性をもった体系であることが大事であり」¹³⁾、整合性の検討のためには数量分析が必要である。「政策の数量的検討を行う場合さまざまな方法があるが、計量モデルを用いるのも1つの接近方法で」¹⁴⁾ある。「相互依存の体系の分析には連立方程式が、異時点間の関連の分析には定差方程式や微分方程式が用いられることによって、はじめて分析が可能となる」¹⁵⁾。そして、最後に、整合性の確保という数理モデルの必要性が強調されている。すなわち「いまひとつの理由は、政策体系全体としての整合性を確保するために連立方程式体系による検討が必要である」¹⁶⁾と。

当事者の以上の理由づけをふまえ、モデル作成者をして計量モデルの利用に向かわせた思考過程を類推すると次のようになる。第1は国民本位の民主的政策提言が単なる政治的次元のものにとどめられるのでなく、政策実現の財源の裏づけからはじまって、政策の遂行が国民諸階層に与える影響、経済全体の発展に及ぼすインパクトにいたるまでの諸結果が示されるべきとの強い認識である。政策科学とも呼ばれるこの考え方は、政策内容およびその諸過程と諸結果とを数量的に表現することをとくに重視する。その理由はいろいろ説明されるが、要するに経済諸現象は、国民所得、価格、利子などの現象をあげるまでもなく量的規定性を不可分にもなっていること、政策は常に種々の制約条件のもとでその実現可能性が検討されなければならないが、それらは数量におきかえることで容易になされうると考えられているのである。くわえて、一方に政府主導による大企業優先の政策が計量モデルで組み立てられ、そこから誘導される計画数値が大手をふって歩いている以上、これに対抗して国民生活基盤重視の民主的計画モデルを提示しようと思えば、民主的計画モデルから誘導された計画数値の提示は政策に説得力をもたせるのに必要不可欠であるとの認識も働いたに相違ない。数量化の必要性、しかも利

9) 置塩、野沢(1983)第8章〔山田弥〕, p.262。

10) 同書, 第8章, p.262。

11) 同書, 第8章, p.264。

12) 同書, はじめに, p.ii。

13) 同書, はじめに, p.ii。

14) 同書, 第3章, pp.81-82。

15) 同書, 第8章, p.264。

16) 同書, 第8章, p.226。

用可能な統計データにもとづいて予測値として政策数値を誘導するという操作可能性—民主的計画モデル作成者の念頭にあったのはこの2点である。

モデル作成者はモデルを「分析対象を構成している要素および要素間の関係を、無矛盾なかたちで縮小・維持・拡大せしめた1つの像（写像）」¹⁷⁾として定義づけ、さらにモデルを使って分析し、考えること（モデル思考）を、「無矛盾な前提を設定し、その前提から論理一貫性のある論議を展開する」¹⁸⁾ことととらえる。このモデルは経済現象の数量的表現である経済諸量間の、さらにモデルとデータとの間の整合性を保障しなければならない。いわゆるモデルそのものの形式的整合性である。それとともにモデルはそれを支える経済理論や政策体系とも整合的でなければならない。モデルはまた、現実経済との整合性も堅持しなければならない。これらは先の整合性がその形式的側面であるのに対し、整合性の実質的側面である。モデル作成者は現行の計量経済モデルが第1にモデルに組み込まれる諸経済変数を最も調和的に、矛盾なく整合させ、第2にモデルの構成とデータとの整合性を容易に検証しうる手だて、すなわち統計的テストの手だてをもち、第3に経済理論を下敷にして経済政策体系とモデルとの整合性を保障でき、さらに第4に現実経済と操作可能なモデルとを整合させることができるとの確信のもとに、その採用に踏み切ったものと思われる。しかし、個々の整合性の中身はよく吟味したうえで評価されなければならない。民主的計画モデルが上記の実質的な意味での整合性をそなえているかどうかについてはとくにそうである。第3節ではそうした吟味や点検がなされるが、その前にモデル作成者の計量モデルに対する態度をもう少し具体的に検討しておきたい。

(2) 計量モデル評価の問題点

筆者の理解するところでは、民主的モデル作成者の計量モデルに対する評価は二段がまえになっている。第1は複雑で直接間接にからみあう相互依存関係の構造をもつ経済を前提として現実の経済をいかに変革するか、その手段、その実現可能性や条件を解明する政策科学を構築するには計量経済学の方法は不可欠であるという視点である。第2は、それでは全ての計量経済学的手法が肯定されるのかといえばそうではなく、その評価は結局のところその有効性の如何にかかっており、この有効性の検討は個々の分析にそくして具体的になされなければならないという視点である。

モデル作成者に共通のこの考え方の内容を以下に検討するが、あらかじめ結論を述べると、モデル作成者による上記の第1の点については説明が不十分であり、その点が不十分のまま具体的モデルを提示してその有効性の是非を問うという実用主義的な展開になっている。結局、一般論として計量モデルの不可避性を云々することをよしとせず、モデルの善し悪しに関わる有効性の検討は個々のモデルの内容に即して行なわなければならないというのがその基本姿勢

17) 置塩、野沢(1983)第6章〔久本久男〕, p.185。

18) 同書, 第6章, p.185。

である。したがって、重点は第2の視点にある。第1の論点の説明が不十分というのは、説明の内容が次のような表現にとどまっているからである。「国民経済における経済諸量の総合的バランスと相互連関のネットワークを数量的に把握し計量的検討をおこなう手法に、計量経済学的手法や産業連関分析の手法が(あり)、経済学が政策科学としての要請にこたえていくためには、これまでいわゆる近代経済学においてほとんど専ら利用されてきたこれらの諸手法の活用を欠かすことができない」¹⁹⁾と。この内容、すなわち数量モデル(計量モデルや連関モデル)の必要性はさらに敷衍されて、次のような理由が列挙される。

- 1) 政策提言は具体的数値で示されなければならない。
- 2) 経済は空間的に、時間的にからみあった相互依存の体系であり、これらの連関の経路は数理的、数量的方法にたよることなしには不可能である。
- 3) 数量体系全体としての整合性確保には連立方程式による検討が必要である。

しかし、これだけでは計量モデルと連関モデルとを利用しなければならないことの説明としては隔靴搔痒の感が残る。

民主的モデル作成者ならずとも、経済現象が経済諸量の相互にからみあった総体としての側面を有していることは自明である。しかし、そのことの認識はどのような論理を媒介に、経済分析手法としての計量モデルや連関モデルの利用ということに結びつくのであろうか。いうまでもなく、計量経済モデルや連関分析は、単なる数量的分析手法あるいは連立方程式に依拠した数理モデル一般に還元できない、それらに固有の分析手続きをもつ。前者は、経済現象を経済変数におきかえられた経済諸量の連関からなるという認識のもとに、これら経済諸量をたとえば所得と消費などのように常識的に考えて相互に結びつきが強いと判断される諸変数を複数の一次線型の方程式に編成し、定数項やパラメータを必要とするものについてはそれぞれの個々の方程式の変数に実際の統計データをあてはめてその部分の推計を行い、ひとつの全体的なモデルに仕上げる。もちろん、この過程にも個々の方程式の誤差項の扱いにみられる確率論的な処理や実際の統計データと方程式とのフィットの程度をはかる統計的テストの手続きがある。また、計量モデル分析の実際では、いくつかある外生変数のうち操作可能なものをいろいろ動かしてそれに対応する内生変数の数値をくりかえしはじき出すシミュレーションや、モデル内部のパラメーターを変化させた予測も行なわれる。計量モデル分析はこれらの一定の経済観、数量的処理、手法などを分析内容として含む、対象についての独自の接近方法の総体である。計量モデルはオペレーショナルに展開される部分が原理的に数理に(数学の論理)依存しているがゆえに数理モデルである。そのことは数理モデルにおける諸量が具体的な質的規定をもった定量であるとか、モデルを構成する変量や数式の体系に質的制度的、生産関係の意味づけが可能であるとか、といった解釈次元の事柄とは別のことであり、どのように意味づけられ解釈さ

19) 山田弥(1980), p.289。

れた変数や数式でも、いったん計量モデルとして構成されたからには、爾後の展開は数理的に展開される、そういうモデルである。したがってもし、モデル作成者が計量モデルの必要性を言うなら経済現象の相互依存関係そのものが計量モデルに固有の数理を原理とし、その枠の中で展開されることを実証しなければならない。換言すれば、もし民主的計画モデルに計量モデルを不可欠の要素としてとりこまなければならないというのなら、計量モデル分析に固有の全ての数理をたどってその一般的な意義が示されなければならない（連関分析の連立方程式の解が最終需要を与件とする逐次的波及の帰結であることを想起）。

後者の連関モデルについても同様である。連関モデルは部門間の生産的連関を諸部門生産物のフローによって反映した連関表から導出される連立方程式の体系であり、分析の基本的枠組みは所与の最終需要の変化が及ぼす部門別産出量への波及効果を逆行列係数を媒介に推定することにある。それゆえ、この連関モデル分析もいろいろな経済的意味づけの下に行なわれても、いったんモデルが作成され、分析の手続きが連関分析に固有のそれにゆだねられてしまえば、あとの分析は数理的な展開に依存する。したがってモデル作成者はもし連関モデルとそれを用いた分析の必要性を云々するのなら、モデル作成にまつわる解釈や意味づけを行ったり、さらには分析結果のそれがマルクス経済学で基礎づけることが可能であると述べるだけでなく、連関分析に固有の数理がなにもゆえに現実の経済現象の客観的なメカニズムと整合的なかを説明しなければならない。数理モデルはオペレーショナルな部分にその本領があるのであるから、その部分について明確な説明がない以上、連関モデルが民主的改革の具体的分析にどうしても必要であることを論証したことになる。

このことに関して、私見ではさらに次の諸点が疑問である。まず、モデル作成の最初の段階であるモデルの基本構成の部分では、資本が社会的再生産を編成している論理の把握に弱点がある。モデルのフレーム・ワークは経済主体別に行動仮説にもとづく現象の平板な整理がなされているにすぎない。資本の論理についての認識の弱さは、企業、家計、政府の経済主体の行動原理が並列的であることに端的に表れている。もちろんモデル作成者はモデルを支える経済理論の部分で現代資本主義の基軸をなす独占資本の存立構造とその基盤について再三言及しているのであるが、独占資本はモデルのなかで利潤率を極大にするよう生産量と雇用量とを決定する主体としての企業、マーク・アップ率で価格設定を行う主体としての企業と把握されるだけである。これでは、通常の資本あるいは企業の規定と変わるところがない。また、モデルは労働時間の延長および労働強化とによって労働者の搾取率をたかめようとする資本の論理、「合理化」の促進によって直接的生産過程や社会的再生産が資本の蓄積にふさわしい形に再編されていく論理を内包していない。これらはモデル作成者に固有の資本に対する認識の甘さというよりむしろ、計量モデルを用いて経済循環をとらえようとすれば当然そうならざるをえない致命的欠陥である。

次の疑問は、モデルで経済現象の相互関係が変数間のそれとして示されることについてであ

る。モデル全体は平板であり、変数の内実が抽象的で経済的実態の裏づけに乏しい。たとえば、賃金（一人当たり雇用者所得）という変数を代表例にとりあげると、それは実際には性別、年齢別、就業形態別、従業の地位別、企業規模別、地域別、産業別の差を捨象した変数であるばかりでなく、雇われ経営者の賃金も労働者のそれも区別されない曖昧模糊とした内容のものである。本来、賃金は、その大きさも内容も資本との対抗関係の中で、剰余価値（利潤）の大きさなどに規定されて定まる。社会的規定性を重視する立場からみると、モデルの中でおきかえられたこの変数の空虚さは明らかである。他の多くの諸変数についても同様の指摘を行うことができる。こうした指摘に対しては、分析目的に応じて変数の実質化をはかればよく、民主的計画モデルは社会階層別計量モデルの中で企業規模別の賃金変数や雇用者所得の労働者と役員との区分をとりいれているのではないかという反論が予想される。しかし、前者については同一の仕方で実質化をくりかえしてもどの段階でも残る問題であり、後者の区分については形式的区別として処理されているだけでやはり社会的規定性を欠いている。これもモデル作成者の賃金に対する認識が弱いというよりは、計量モデルで経済現象を説明したことにもとづく認識上の制約である。

さらに、変数間の連関を関数処理するのに際し、企業の生産量、雇用量の決定式にコブ・ダグラス型生産関数が用いられ、価格決定がマーク・アップ原理にもとづくものと仮定されたり、労働市場における賃金決定にフィリップス＝リプシー仮説が援用されたりといろいろであるが、なぜそうした仮説や原理に依拠するかの説明は何も与えられていない。そうした原理や仮説は一定の条件のもとで現象の一面を反映しているのかもしれないが適用条件の理論的検討のプロセスを示すことなく、現象に対する経験則にすぎない原理や仮説に安易に依拠するのは、方法的に妥当でない。

民主的的計画モデル作成者は計量モデルを利用する根拠を、以上のような疑問を氷解させるにたる十分な説明を加えていない。経済現象が経済諸量の相互依存関係からなっていると命題から、連立方程式が相互依存関係の分析に適しているとの確認を経て民主的的政策の中に計量モデルを取り込むにいたるまでの間に論理の飛躍は否めない。

(3) 計量モデル重視の統計認識論の帰結

モデル作成者は数量的分析の必要性や有効性が大枠として確認されると、次に「計量モデルにも優れたモデルとそうでないモデルが存在しうる（のであり）、優れた計量モデルとは、対象である経済の構造……を規定している本質的連関をとらえていること、および、分析目的に適合的であることの2点の条件を満たしているべきであ」²⁰⁾ るとの認識からモデルのよしあしの問題に、すなわち実用主義的観点から個々の具体的モデルの有効性の検討に移る。

20) 置塩，野沢（1983），pp.267-268。

モデル作成者のこのような議論の進め方は、おそらく、モデル作成者自身が具体的に計量モデルの意義と限界を議論するほうが一般的な方法論議に時間を費やすよりも意味のあることと考えてのことであろう。この論法は計量モデルの使い方がまずいというのならそのまずい点の具体的指摘があればその改善の可能性もありうるものであり、議論も生産的になるという言い方である。しかし、この論法はモデルの利用が民主的改革のプログラムの作成にとって不可欠かつ必然的であるとのコンセンサスが成立したところではじめて妥当するのであり、そのかぎりで計量モデルの利用をあらかじめ前提としている。経済分析の方法として計量モデルの意義を問うことよりも実用主義的な観点からの計量モデルの評価にプライオリティをおくこの姿勢は、モデル作成者の主観的意図はどうであれ、彼らをして計量モデルの方法的枠組みから現実世界を理解していく態度、また方法が対象を構成するというものを見方を習慣化させる。この弊は、実は、すでに一部にあらわれている。

ここではこのことに関連する経済理論とモデルとの不整合性という問題と計量モデルのレーゾンデートルを確定する統計的認識論をとりあげてみる。モデル作成者はモデルのよしあしの判断のひとつの基準はそれが経済現象の本質的連関を把握しているか、分析目的にかなっているかどうかにあると指摘する。おそらくモデル作成者自身には、自己のモデルは独占資本の行動様式および独占資本とそれに対抗する労働者階級を中心とする民主勢力との階級対立を組み込んでいたのでよいモデルになっているとの自負があると思われる。同じような自負は、自ら提起した社会階層モデルについてもあると思われる。モデルの作成におけるこのような階級的視点からの配慮と工夫とは、モデル作成者が「何が経済構造の本質的連関であると考えてるのは、計量モデル製作者の現実の経済に対する認識、すなわち経済理論や広い意味での経済観のいかに依存する」²¹⁾と述べ、別の箇所でも表明されているモデル作成者の基本認識、すなわち経済循環における独占資本（大企業）の地位と役割の評価、国家独占資本主義の特徴づけ、さらに日米安保条約を中心とする日本資本主義のアメリカへの追随について指摘していることと対応する。

しかし、経済理論の領域での日本資本主義の危機的構造の全面的展開は、計量モデルに生かされていない。モデル作成者は与えられた制約条件のなかで可能な限り階級的観点を組み込んだとの自己認識をもっているのかもしれないが、計量モデルの形式に執着がありその形式に適合するように現実を解釈するので、いきおいそれに規定された分析結果しか出てこないのである。モデルそのものの内実と分析のプロセスは、このため平板になっている。たとえば、独占資本と労働者の階級対立といっても、モデルに組み込まれているのは労働者の側による貨幣賃金率の引き上げと価格転嫁という形の独占資本による反作用、さらにそれに対抗する独占への介入に限定され（もちろんそれは階級対立の一局面であるとは否定できないが）、それらさえ

21) 置塩, 野沢 (1983), 第8章, p.268。

モデル内部では関連諸変数間の数量的依存関係に矮小化されるのである。モデルを基礎づける経済政策論の側からの解釈と補足説明でモデルが階級関係をおりこんでいると主張することの意味はどうかかわるが、計量モデルの現実反映という面での限界はあまりにも大きい。

とりあげられている階級的対抗関係の図式がなぜ経済の本質的連関であり、現実経済のその他の諸矛盾、すなわち独占資本と中小資本との関連、賃金問題にとどまらない資本と労働者の多様な関係、労働者階級の内部構成の変化にもとづく労働者間の関係に由来する諸矛盾は捨象されるのか。現代資本主義を国家独占資本主義たらしめている国家と独占資本主義との関係は、蓄積様式とのからみでどのように表現されているのか。計量モデルはその体系そのものの基本性格からこれらの問いに実質的回答を与えることができず、経済量として変数に置き換えられないもの、関数関係で結合しえない要因、過去のデータがそろわない要因などをモデルからはざざるをえない。計量モデルで現実の経済循環や社会的再生産をトータルに表現することは困難である。

モデルはこのように独占資本を中心とする経済循環の反映に大きな弱点をもっているが、それはモデルの中に組み込まれた個々の変数や方程式の経済理論的基礎づけの弱点と結びついていて。たとえば金融市場は、金融資本との運動との関わりが全く不明な形で次式のような単なる金融市場の貸出資金供給(L^s)と需要(L^d)との対応、需給均衡 $L^s=L^d$ でとらえられている²²⁾。

生産量、雇用量、そして価格についてはそれぞれの水準が決まる市場を想定し、まがりなりにも独占資本(企業)の能動的行動にもポイントをおく着眼がなされているが、金融市場のブロックには類似の配慮はなされていない。整合性に欠けると言わざるをえない。

失業要因についても同様であり、失業率と失業者数についての定義式が与えられるだけである²³⁾。

$$UR=(LF-N)/LF \times 100$$

$$U=LF-N$$

UR は失業率、 LF は労働力人口、 N は就業者数である。

ここでは稼働率が失業率を規定するルートはもとより、政府の景気浮揚政策が労働市場に作用し、失業の動向に影響を及ぼすルートは一切認められない。

他方、現在政策科学志向に懐疑的であるという意味で民主的計画モデル作成当時の問題意識からはなれているが、社会統計学の分野で計量モデルの科学性と有効性が肯定的に評価されなければならないとみる点でモデル作成者と同一の立場に立つ独特の統計的認識論が登場している。その理論は、大西広氏によれば「『現実』世界の様々な個別的諸現象間に一元的なまたは定まった因果関係を想定しない」²⁴⁾アトミスティックな科学観の下に、「モデル選択は相対的な

22) 置塩、野沢(1983), 第3章, 95。

23) 同書, p. 298。

24) 大西(1989), p. 162。

ものである。……現実のデータをどのような方程式にも表現でき……どのような因果関係で説明することもできる』²⁵⁾という結論を提示するという内容のものである。こうしたモデル認識における相対主義の立場は経済理論の根幹を資本の蓄積様式にともなう諸矛盾の展開とその累積の法則的把握にみる筆者の見地とはもとより、モデルの客観性の保証をモデルが本質的連関を反映しているかどうかという点にもとめる既述の民主的計画モデルの作成者とも一見あいられない視点であるかのようにみえる。しかし、民主的計画化はモデル作成者が経済の本質的要素と考えた独占資本の実態、すなわち社会的再生産のメカニズム独占資本の論理で編成していく論理さえ十分に展開しえていないにもかかわらず、当事者としては分析目的にてらして経済の本質を組み込んだモデルを作成しえたと考えているわけであるから、その立場は大西見解と近い関係にある。なぜなら大西氏は日本経済を分析対象とした場合でもそれらに適合的なモデルは分析目的に応じて別々に考えられると説いて、説明変数選択の任意性を強調しており、この議論からみれば現代資本主義の構造をとらえるモデルとしてきわめて問題をもっていても、民主的計画化の計量モデルは十分評価されてしかるべきものということになるからである。

民主的計画化作成者は計量モデルが現実の本質とか本質的連関をとりこんでいなければよいモデルとはいえないといっても、それは法則とか蓄積様式とかかわる経済的連関のような絶対的なものについていっているのではなく、定量的な変数の選択の問題に関することにすぎない。計量モデルは、もともとこうした構成しかとれないのである。そうなれば行き着く先は何を変数に取り上げるかという問題に、何を本質的なものとみるかはモデルの中にそれぞれの変数をどのような比重で置くかという問題に、そしてそれらは量的規定性の連関のなかで相対的に行なわれるという問題に帰着し、モデル認識の相対性は強まっていく。

いずれにしても、ここでは計量モデルを科学的分析方法として重視し、そのための認識論を構築しようとするれば、そこからひとつの流れとして分析対象としての現実世界をアトミスティックなバラバラな諸現象と理解する考え方がでてくること、その好例として大西氏の統計認識論があることを確認できれば十分である²⁶⁾。

3. 民主的改革とモデルとの「整合性」について

(1) 民主的改革の3段階と計量モデル分析

計量モデルは、一連の経済の民主的政策とどのような関係を有しているのだろうか。前者の評価は後者のそれと関連づけて行わなければならない。計量モデルだけをとりあげてその科学性を批判しても、民主的計画モデル作成者に対する説得的議論にならないのはもちろん、計画モデル一般の批判的検討としても不十分であり、批判の客観性は保証されない。そこで、以下

25) 大西 (1989), p.162。

26) 大西氏の所説に対する批判として、是永 (1989) 参照。

では一連の民主的政策と計量モデルとがどのように有機的に相互に関係しているかを検討してみたい。この点の検討は、民主的政策全体の評価にとっても重要である。なぜなら、モデル作成者は単に80年代前半における混迷した日本経済の危機脱出の道を国民本位の立場から提起しようとしただけでなく、提示した諸政策の効果を数量的に分析し民主的改革の意義と可能性とを実証的に明らかにしようとしたからである。政策の提唱はともすると主観的な願望の羅列におちいりやすい。提唱者がその弊におちいらないように自らの政策の科学性にこだわるのは当然である。民主的計画モデル作成者は、それを計量モデルの分析の援用によって実現しようとする。その意図は個々の政策が経済システムに及ぼす影響を数値で意識的に示し、それを羅針盤にみためて経済のコントロールをはかり、最終的に民主的改革が客観的、現実的可能性のある道であることを国民に示そうとした点にある。はたして民主的モデル作成者による政策科学提唱の意図は、成功したであろうか。このことの当否が、今、理論的、方法論的に点検されなければならない。それでは、民主的政策は国民本意の日本経済の根本的たてなおしをめざしてどのようなシナリオを描いているのだろうか。計量モデルはそこでいかなる役割を果たしているのだろうか。政策の基本的骨格は、次のとおりである。

民主的改革はその発展段階が3区分され、それぞれ別個に提言と数量分析が与えられている²⁷⁾。3区分とは、第1に民主的政府の成立をめざす時期、第2は民主的政府が成立している時期、第3は民主的改革の時期である。第1の民主的政府の成立をめざす時期の主要課題は貨幣賃金の大幅引き上げのための労働組合の賃金闘争、全国一律最低賃金の改善に向けてのたたかい、それに対する独占資本の反作用を克服する価格規制、稼働率規制、雇用規制という一連の政策によって特徴づけられる。民主的政府の成立をめざす時期には実質賃金の引き上げが国民生活の向上にとって、最重点課題となる。その実現は独占の側のサボタージュなどで困難をとまなう。民主的勢力の主体的力量によってそれが実現したとしても、独占資本はそのことによるコスト増の価格転嫁などの行動にでるうえ、その他の諸要因もからみあってインフレ発現の可能性がひきおこされる。そこで、民主勢力はインフレ緩和のために総需要の管理と供給条件の改善、独占価格の規制を中心とする反独占の闘争に立ち上がらざるをえず、労働者を核とする国民の側と独占の側との真正面からの階級対立が表面化する。この過程で民主勢力の間では中小、自営業者の支持もえて民主的政府樹立の必要性が認識され、運動の前進がはかられる。ここで民主的モデル作成者は、計量モデルを用いてこの改革の時期における名目的賃金引き上げが経済の個々の局面にどのような波及効果をもたらすかを分析している。それによると、貨幣賃金の引き上げは物価上昇はもとより雇用の決定式をつうじて雇用の低下に、生産の決定式をつうじて生産削減に、また資本蓄積率の決定式をつうじて民間企業設備投資の縮小に、さらに輸出入決定式をつうじて総需要の低下に帰結する。この波及効果分析は反独占闘争すなわち独占に対する価格規制（マーク・アップ決定式の定数項の縮小）、稼働率規制（稼働率決定

27) 置塩 (1982) 第3章, 置塩, 野沢 (1983) 第2章, 参照。

式の定数項の増加), 雇用規制(雇用決定式の定数項の増加)が不可避であることを示しており, それらが実現されれば比較的望ましい経済結果が国民諸階層にもたらされるとの数値がはじきだされている。

次に民主政府が成立している時期の政策力点は生活関連部門主導の総需要創出政策である。その内容は財政の民主的再建, すなわち国民本位の財政支出と減税(社会保障支出増, 教育条件改善経費・生活基盤型公共投資などの増, 雇用者所得減税)および独占資本本位の財政支出削減と増税(軍事支出・産業基盤投資削減, 大企業優遇税制の改革)による財源の確保である。これに中小企業向け融資の増加, 住宅投資活性化のための金利引き下げの金融政策, 教育公務員・雇用労働者の増加, 実質労働時間の短縮による雇用増を含む雇用・労働条件改善策, 年2%の賃金上昇を見込む賃金引き上げと格差是正の対策, 独占資本の独占価格引き上げの抑制を基本にすえた物価安定政策(これをマーク・アップ率の下方修正に反映させる), 輸出入規制が加えられてワン・セットをなす。問題は再びこれらの諸政策の効果であるが, モデル作成者は具体的数値に基づくその分析を計量モデルの試算結果を用いて行っている。それによると民主的諸政策の効果はきわめて良好であり, 試算によって示されるのは実質賃金率の上昇, 実質可処分所得, 民間消費支出, 民間住宅投資支出, 総需要, 総生産, 雇用者数の増大, 物価の安定傾向などである。ただし, 同じレベルの計算が繰り返されていくと3年目あたりから総需要の伸びに総生産が遅れをとる傾向がみえはじめ, 需給投資の逼迫から雇用の伸びの鈍化, 物価上昇傾向がでてくると予測されている。

最後の民主的改革の時期には, それまで独占資本の手にゆだねられていた生産, 雇用, 価格, 投資などの諸決定権が法制化された「経営委員会」に移され, 経済の管理と運営の公正化がはかられ民主政府下での諸政策がより強力に実行される。具体的政策は, 雇用者の増大, 投資の増額であり, 低い利潤率を前提としながら高い生産と投資とが可能という見通しがたてられている。計量モデルによるその数量分析は, 民主的政府下での民主的改革以上の成果, すなわち実質賃金率の上昇, 物価の安定, 雇用の増加が実現するという結果をはじきだしている。

民主的改革の諸政策と効果に対する以上の概括を行論との関わりで整理すると, 次の諸点に要約できる。第1は政策目標が賃金の上昇, 物価の安定, 雇用の増大におかれていることである。第2は経済システムのワーキングが民主的改革の発展段階の運動力量に応じた政策提示, 独占によるそれへの反作用, その克服策の提示という図式で考えられていることである。第3は, 結局, 民主的改革のなかで国民本位の視点から経済が順調に展開されていくためには独占資本の行動を規定している価格関数, 稼働率関数, 雇用関数がいかにコントロールされるかという点が要になる。第4は民主的政府成立以降の政策の大枠は市場メカニズムをビルト・インした財政政策の民主的再編であるので, 経済システム全体の改革や規制の内容は過去に独占資本が支配していたシステムを表現する諸方程式の定数項修正として処理されるという点である。

以上で民主的計画化とそれに使われている計量モデルとの関係をみたので, 以下では後者に

焦点をあて経済理論の側からみたこの政策体系の問題点を指摘する。

(2) インフレーション理解の問題点

民主的改革は独占資本主義経済を前提とし、その枠内での改革である。したがって改革の内容は独占資本の資本蓄積と、国民本位の経済構造と投資の流れとの再編という観点から中小資本の蓄積にコントロールを加え、かつその上で富の再配分の不公正を可能な限り是正しようということである。このコントロールは資本に対する規制と誘導、そして一定の階級的力関係の成熟の下では生産の管理を意味する。民主的改革は同時に国家（政府）の財政の力と管理通貨制度下でのマネー・サプライのコントロールを予定し、一連の財政・金融政策を通じた経済民主主義を展望している。一見してわかるように、民主的改革の基本性格は有効需要創出、総需要管理の経済政策である。その限りで民主的計画モデルがこうした政策体系に適合的な、それにみあう経済計算体系とマクロ計量モデルの利用に価値をみいだしたのは理由のないことではない。例を価格分析にとってその難点を示すことにする。この難点は看過できない。というのは物価の安定は民主的改革の重点課題のひとつであり、これが実現されないと、モデル作成者も充分認識しているとおり、実質賃金率の上昇が危ういものになるうえ、再生産のバランスも保障されえないからである。

モデル作成者のこの点に関する最大の弱点は、まずインフレが貨幣現象であるとの認識に乏しいこと、次にインフレを生み出す国家の財政、金融政策が過剰資本を温存、累積し、資本主義の矛盾を深めていくとの認識に向かっていないことである。

現代資本主義の価格メカニズムは、複雑である。国債の大量発行がひきがねとなって生ずる不換銀行券の流通必要量をこえる増発は紙幣減価による名目的物価騰貴、すなわち貨幣現象としてインフレをもたらすし、独占資本の市場支配力は独占的超過利潤の実現形態としての独占価格を現象させる。需要と供給との対応関係が価格の水準を決定する一要因であることはいうまでもないが、財政と金融とのポリシーミックスに依存せざるをえない現代資本主義は需給関係一般に還元しえない価格決定機構、すなわちインフレと独占価格をひとつの必然として独自の資本蓄積を押し進める。

現代資本主義の経済の特徴のひとつは、一般に、基礎的不均衡としての再生産上の諸矛盾がインフレと失業とのジレンマをひきおこす点にあるといわれる。管理通貨制度下の独占資本主義では、景気後退期に失業者が増大しても、従来資本主義のような規模の恐慌が回避されるので価値破壊はなされず過剰資本は温存され、社会的再生産の不均衡と成長の鈍化が常態化する。政府（国家）はその解決策として公共投資による有効需要の創出を行い、人為的に経済の活性化をはかる。これは通常政府特別会計の中の財政投融资の一環としてなされ、同時に一般会計の慢性的赤字を生み出す。それがこうし、定着すると国債の発行によってもたらされる政府債務は増大する。国債の大量発行と大量累積としてあらわれる深刻な財政危機はその結果である。

同時に行われる民間信用供与の増大は資本の側の蓄積意欲をそそり、金利（公定歩合）の引き下げがなされれば、この面からも再生産の拡大がうながされる。しかし、過去の日本の「高度成長」下の経済発展がそうであったように、こうした方策は一時的に経済を刺激し、社会的再生産への失業者の吸引に寄与するものの、公的支出の増大は国債乱発のひきがねとなり、インフレの一般的条件、すなわち大量の紙幣流通の増大、過剰流動性に帰結し、紙幣減価の結果としての名目的価格上昇を引き起こす。このようにして生じたインフレの抑制は、上記とは逆方向の財政、金融政策、すなわち有効需要を冷やすための財政投融资の縮小と金利（公定歩合）、預金準備率の引き上げなどの一連の金融引締め政策によって可能である。この措置が効果的であればインフレは抑えられるが、企業の設備投資意欲は減退し、景気は後退するから、再び失業の増大という社会問題が浮上してくる。このプロセスでとくに重要なのは、政府（国家）と独占資本とが一体になってのこのような经济管理政策が、過剰資本の温存と累積をまねき、表面的な経済現象の管理はともかく、その背後に進行する矛盾の累積、社会的再生産の不均衡の深化にまで解決のメスをいれられないことである。

民主的モデル作成者は、現代資本主義がかかえているインフレ問題と失業問題の相克というアポリアに対する財政、金融面からの解決策にトレード・オフの関係があることを当然のこととして熟知している²⁸⁾。しかし、難点は民主的計画化も独占資本の蓄積様式を前提としている限り財政と金融両面からのコントロールで一時的に問題を（たとえそれが民主的なそれであっても）解決しても過剰資本の温存にともなう社会的再生産上の諸矛盾が累積し、問題は解決されるのではなくくりのべられるにすぎないことを正確にとらえていないことである。民主的政府による生活関連重視の雇用拡大政策が独占価格に対する不十分な規制のままで行なわれると雇用増とともに物価上昇がもたらされるという独占価格一本槍の理解でトレード・オフは説明され、先に筆者が述べた経済政策と資本の論理との対応関係から矛盾をとらえかえす視点はない。民主的政府といえども現代資本主義の枠内で雇用拡大の政策をはかるならば、不換紙幣に対するコントロールがきいていないと貨幣現象としてのインフレ要因は常に可能性として経済循環のなかに潜んでいるし、たとえ順調にこの側面に統制がしかれても過剰資本が淘汰されず温存されれば、このルートから生じる過剰流動性がインフレ圧力となることは避けられない。独占資本との闘いだけではたして雇用問題とインフレ問題とのトレード・オフが緩和されるのかどうか疑問なしとしない。過剰資本が生産資本という形で温存されれば生産の革新は進まず成長は鈍化し、「高度成長」型の財政の基本構造にのってそれを克服しようとすれば財政危機は深刻化する。経済停滞下の貨幣的物価騰貴、すなわちスタグフレーションである。過剰資本が貨幣資本という形で温存されれば、累積された貨幣資本は資本の本性にしたがい、経済の空洞化をみこして対外資本投資にむかうか、証券、土地などへの投機にはしるのは必然である。

28) 置塩 (1982) 第6章 [北野正一], p.261。

資本はここでは独占資本としての行動様式をこえ、金融資本のそれとして本領を発揮する。そして現実には「高度成長」の結果としての過疎・過密、いびつな産業構造など再生産のアンバランスは資本の論理にしたがって是正されることなく助長される。とくに、理解し難いのはモデル作成者においてはインフレーションがすぐれて貨幣現象であることの認識が十分でなく、種々の要因にもとづく物価上昇をおしなべてインフレーションというタームでくくっていることである。独占価格も含めて価格上昇がコスト・プッシュの要因に重きをおく一面的理解にたっているのも気になる²⁹⁾。

価格現象に関する以上の両面での弱点が最も端的にあらわれるのは、民主的政府の成立をめざす時期の賃上げ闘争の影響についてふれたくだりである。

- 1 民主勢力による賃上げ要求→独占の製品コストの上昇→独占によるコスト増の価格転嫁
- 2 民主的政策による生活関連・中小企業分野への需要の重点配分→当該部門でのコスト増→消費財、サービス価格の上昇
- 3 1と2とによる一般的物価上昇→労働者の実質賃金率の目減り→再度の賃上げ

価格上昇はスパイラル・インフレとなり、それは1と2と3とが重なりあって生じるというのである。これは価格上昇をすべてインフレと理解する見地であり、それもコスト・プッシュの側面のみが一面的に強調されるコスト・プッシュインフレ論に他ならない。問題なのは価格上昇の契機、すなわち管理通貨制度のもとで不換銀行券が債権、債務の連鎖のなかで信用貨幣として中央銀行から出ていきながら、結果的にそれが形骸化されインフレにつながっていく論理をモデルが過小評価していることである。モデルに組み込まれた価格関連の方程式は、マーク・アップ率を一部に含む複数のデフレーターである。このマーク・アップ率は稼働率と生産能力に対する需要の度合の関数としてとらえられ、その推計式は次のとおりである³⁰⁾。

$$MR=f(OPR, D/K_{-1})$$

ここで MR はマーク・アップ率、 OPR は稼働率、 D は総需要（実質）、 K は民間企業資本ストック（実質）である。

モデルにくみこまれているこの価格決定式は、独占資本が単位労働費用に独占資本の市場支配力や市況に規定されるマーク・アップ率をかけて価格を設定するという関係の説明式であり、そこには独占資本の価格設定に対する姿勢は反映されても、貨幣的現象としてのインフレ要因はドロップ・アウトしている。価格変動とかわかって、モデルにはワン・セットのデフレーターが組み込まれている。それらは民間最終消費支出デフレータ、民間住宅投資デフレータ、政府最終消費支出デフレータ、公的固定資本形成デフレータ、財・サービス輸出デフレータである。前3者は基本的にマーク・アップ原理によっているが、ここで問題としたいのは財政、金

29) 置塩 (1982) 第6章, pp. 221-222。

30) 置塩, 野沢 (1982), 第3章, p. 88。

融的側面からインフレを誘発する現代資本主義に固有のルートが存在しない点である³¹⁾。したがって、モデル作成者の物価対策の中心に、名目的賃金率上昇の価格への転嫁を許さない独占禁止法の強化、大企業の原価公開などを含めた反独占資本との総合的、多面的闘いがすえられるのは当然としても、通貨の過剰な発行に対するチェックはほとんど無視されているか、付け足し程度にふれられるにすぎない。

以上、価格問題にかぎって集中的に述べたが、それはこの点についてのモデル作成者の理解が楽観的にすぎる傾向があると感じられたからである。

(3) 資本主義的不均衡理解の問題点

モデル作成者は、現代資本主義について、もうひとつの別な認識、すなわちそれが不均衡を前提とした経済社会であるという認識をもっている。別言すれば、不均衡を常態とするのが今日の資本主義（独占資本主義）であるという認識である。と同時に、この不均衡は数量モデルや等式で表現可能という考え、「不均衡」モデルの可能性に言及し、実際にその構築を試みる。最後に、この認識について言及しないわけにいかない。

不均衡を常態とするのが今日の資本主義の特徴であることに、筆者は同意する。しかし、この不均衡という概念で具体的に表象するものは、民主的計画モデル作成者と筆者とは異なる。民主的計画モデル作成者は均衡を需給一致と同義に扱い、不均衡を需給不一致の状態あるいは経済循環のバランスがくずれていることと理解する。そのうえで需給一致の条件式をとりいれることなく経済循環のアンバランスを説明できるモデルがよいモデルとされる。これらの不均衡は、現実の資本主義経済の一面の反映であるが具体的現実の経済過程に固有の諸矛盾と結びつけられていない。なぜなら、モデル作成者によればモデルは経済諸量のおきかえである諸変数間の連関として示され、かつそれらは整合的で無矛盾な体系でなければならないからである。筆者はこの理解と異なり、現代資本主義の特徴である社会的再生産の基礎的不均衡は現実経済の諸矛盾と結びつけて、それらの展開として解明されなければならないと考える。それを計量モデルで表現することはできず、さらにモデル作成者にアンチ・テーゼを提出することを意識して述べるならば、需給一致の条件の下でさえ資本主義的蓄積の進行は社会的再生産に諸矛盾を累積させることがあるのである。

さて、それではモデル作成者は現代の資本制生産における不均衡を具体的にどのように認識しているのだろうか。また、その数量的モデルは、どのような構成になっているのだろうか。

数理モデル＝均衡論という図式を承認しないモデル作成者は、数理モデルの構築が均衡条件を一切使わない不均衡モデルとしても可能であることを主張する。他方で、モデル作成者は、民主的モデルには不均衡が商品市場の需給ギャップという形で明示的にとりこまれ、この意味

31) 置塩、野沢 (1983) 第3章, pp.88—89。

から民主的モデルが不均衡モデルであること、これもまた数理モデルによって構築可能であることを強調している。

民主的計画モデル作成者は需給ギャップという要因を内部に取り込んで、不均衡の要因のモデル化に努力している。この点に関するモデル作成者の言は次のとおりである「(モデルは)不均衡を明示的にとりいれている。国民経済の枠組みの中で決まってくる総需要と総供給とは一致する保障はない。われわれは両者の間の不均衡(意図せざる在庫投資)を中心に現実の生産や雇用や物価が修正されていくプロセスを考慮した」³²⁾と。この文言の後段の部分でいわんとしていることは、別の箇所に詳しい説明がある。「在庫投資は、積み上がり在庫ストック(S)を形成する。今期の総需要の伸び(D/D_{-1})と今期期首の在庫ストックにに対する総需要の比率(D/S_{-1})は、稼働率に影響を与える。稼働率は生産・雇用に影響を与えるから……今期需給の不一致が生ずれば在庫ストック増減となり、次期以降の生産・雇用に調整していく。/今期の市場の状況と前期および前々期の生産能力に対する総需要の比率(D/K_{-1})はマーク・アップ率の変動要因である。したがって、今期のマーク・アップ率は……今期の市況の度合および過去の生産能力に対する需要の比率によって修正をうけ……市場価格は需給の過不足を残した状態で決まる」³³⁾。要するに、不均衡は商品市場における不均衡として、次にこの不均衡から派生する稼働率の変化とその結果としての需給の過不足にもとづく変動として把握されている。モデル作成者の主張は、以上のようにモデルが需給ギャップを在庫変動(J)として明示的にとりいれている限りで、このモデルを不均衡モデルと呼ぶのである。

また、モデル作成者は均衡条件式を導入することなく資本家階級と労働者階級との対立矛盾を表現できるとし、そうしたモデルも不均衡モデルと呼ぶ³⁴⁾。モデル作成者が提示する均衡条件式を一切含まない不均衡モデルの一例は、具体的には次のようなものである³⁵⁾。

(1) $S = a_1 + a_2(D/S)_{-1} + a_3 \cdot \pi$	C : 消費需要	S : 生産物の供給量
(2) $N = b_1 + b_2(\omega/p) + b_3 S$	E : 輸出	r : 借入金利
(3) $\hat{P} = c_1 + c_2 \hat{\omega} + c_3 \hat{\pi}$	G : 政府支出	w : 貨幣賃金率
(4) $I = d_1 + d_2(D/S)_{-1} + d_3 \pi + d_4 r$	I : 設備投資	$\hat{\omega}$: 貨幣賃金率の上昇
(5) $\hat{\omega} = e_1 + e_2 \hat{p} + e_3 \left(\frac{N}{L}\right)$	L : 労働力人口	π : 要求利潤率
(6) $C = f_1 + f_2 w \cdot N$	N : 雇用量	$(D/S)_{-1}$: 前期の需給状態
(7) $D = C + I + G + E - M$	P : 価格	w/p : 実質賃金率
	\hat{p} : 物価上昇率	

この理論モデルは、民主的計画モデルの基礎になっているのであるが、そこに反映されている経済の不均衡の道程には、次のような説明が与えられている。このモデルは独占資本の行動

32) 置塩, 野沢 (1983) 第3章, p. 82。

33) 同書, (1983) 第3章, p. 93。

34) 同書, (1983) 第8章, p. 264。野沢 (1986) p. 19なども参照。

35) 同書, (1983) 第8章, p. 264。

様式を中心に生産物の供給量(S), 雇用量(N), 価格(P), 貨幣賃金率(w), 投資(I), 消費需要(C)などの水準を, それぞれが依存する経済量との関連で方程式化し, 体系づけたものである。需給一致式などの均衡条件はそこに含まれていない。それだけでなく, このモデルにそくして次のような不均衡化した経済現象を説明することも可能であることから, 不均衡の数理モデルとして特徴づけることができる。すなわち, 実質賃金所得の増大が実現したと仮定して, (5)式の実質賃金率の上昇を見込むと, それは全体として需要の拡大をひきおこし, 生産と雇用の増加をもたらすが, それは一定のタイム・ラグを置いて独占資本による価格のつりあげをまねく。この独占資本による価格設定がうまくいけば実質賃金率は低下せざるをえない。しかし, 何らかの事情によって貨幣賃金率の上昇を価格に転嫁しえない場合には, 利潤率の低下, 生産と雇用の縮小, 失業の増大につながり, それは結局, 貨幣賃金率の上昇を抑制する。

以上は, 大幅な賃金引き上げが実現したとしても, それによる独占の行動によって経済状態が悪化し, 階級間の矛盾, 不均衡が累積していくという図式である。それゆえここから引き出される結論は, 独占資本の行動とそれを規制する民主的コントロールの効力の如何がポイントになるということである。ここには階級関係の捉え方自体に均衡論的視点がしのびこんでいる。階級関係が一方の側からの作用に対する反作用, それに対する別の作用というように, 機械的に理解される点は別にしても, 上記モデルは階級対立を資本家と労働者との賃上げをめぐる対立に限定しており, そこから出て来る結論は労働者の側からの賃上げを独占の側の価格転嫁に吸収し得た場合には実質賃金率の低下を招くから独占に適切な価格水準の設定を行なうよう指導すべきであり, 逆に独占の側が価格転嫁に吸収し得ない場合には経済の混乱を招き, 結果的に貨幣賃金率の上昇を抑制するから, 独占の資本蓄積も一定水準に維持されるようコントロールすべきであるということに落ち着く。皮肉な言い方をすれば, これでは資本の側の適切な蓄積率と労働者側の節度ある賃上げが再生産のバランスを保障するということになり, これは階級調和の均衡論である。

筆者の理解する現代資本主義の不均衡は, これと異なる。経済学は不均衡という概念を資本制生産の矛盾の展開過程としてとらえる。このことの意味していることは, 不均衡が単なる需給ギャップとしておさえられるのではなく, 資本主義的制度や資本の歴史的限界と結び付けて把握されなければならないということである。例えば, 周期的過剰生産恐慌は不均衡という状態が最もはっきりと表面化する景気循環の局面であるが, それが不均衡という概念で集約されるのは, 恐慌が社会的総資本の観点からみて資本制社会の存続を危殆に頻せしめる状況におくからであり, また個別資本の観点からみて多くのそれが過剰資本としてこの局面で社会的に淘汰されるからである。そういう事態があるからこそ, 恐慌は社会的な不均衡の局面として問題となるのである。

問題を別のところに限定しても, たとえば資本制生産のもとでは需給一致の条件下でさえ生産手段生産部門に対し不均等(衡)な発展をするが, この場合に不均衡が問題となるのは再生

産のこのアンバランスが全般的過剰生産の可能性を与えるからである。さらに、経済のある分野で商品の価格変動が生じたり、その分野の資本が意図せざる在庫をかかえこみ、そうした状況が不均衡として問題になるのは、それらの現象の背後で過剰生産の存在が、換言すれば資本にとって過剰となる事態が予想される場合である。この部分不均衡はその分野の資本が資本として存続することが危うい状況におかれるので、あるいはまたこの状況が社会全体に波及して全般的過剰生産につながることを懸念されるので、経済理論的に問題になるのである。重要なのは、不均衡という概念を資本制社会の歴史的発展段階に対応した再生産条件と、そこにおける諸資本の不安定性とに結びつけて理解することである。

以上の理解にたてば、民主的モデルの中への不均衡条件のとりこみ方には当然不満がでてくる。すなわち、そこでは不均衡が社会的再生産の諸矛盾の帰結としてではなく商品市場の需給ギャップあるいは労働者の貨幣賃金率の上昇から出発する独占資本の生産調整、雇用調整の問題に焦点が絞られているからである。モデルは独占資本が蓄積の与件においている需給ギャップを稼働率によって調整することができるのみならず。決定的に問題なのは、モデル内部に資本の過剰が資本にとって死重となり、資本の再生産にとって桎梏となるとの認識を明示的に取り込んでいないことである。

4 結 語

本稿で筆者は、80年代前半に提起された民主的計画化の構成要素であるマクロ計量モデルの基本性格を検討した。結論は、以下のとおりである。

- 1 この計量モデルはモデル・ビルディングの手続き、現実認識の方法の基本的枠組みで従来の計量経済学で展開されたもの、あるいは政府が中期経済計画以来採用してきた計量モデルと変わるところがない。
- 2 それはとくに、モデルを諸変数間の無矛盾なシステムととらえる点、諸変数間の、またモデルとデータとの形式的整合性を重視する点、また有効需要創出を基本とする総需要管理のモデルとなっている点に顕著である。
- 3 残念ながら民主的計画化が計量モデルや連関モデルを使わなければならないのかについては説得的説明がない。これを説明するには、両モデルに固有の数理の客観性、現実性を説明しなければならないはずであるが、説明は専ら数量的方法一般の必要性が述べられるにとどまる。
- 4 計量モデル重視の姿勢は、モデル作成者によって豊富に展開されている経済民主主義の視点からの政策論の内容を希薄化させ、さらに現実経済をアトミスティックな対象とみなす認識論まで生み出すにいたっている。
- 5 しかし、モデルが独占資本の行動原理を組み込んでいること、これとのかかわりで供給関

数が内生化されていること、不均衡の要因を明示的にとりいれていること、マクロ計量モデルを社会階層別モデルと結びつけていること、など様々な配慮がなされているのは事実である。これらは民主的政府が樹立された下で政府投資の流れを生活関連重視のそれに変えるという政策提言とあいまって、モデル作成者たちの真摯な課題意識の反映である。

- 6 モデルの背後に前提される経済理論についていえば、インフレ論とこれを支える金融（資本）論に弱さがある。現代インフレーションは独占価格をぬぎに説明できない。しかし、前者を管理通貨制度下の不換銀行券の信用貨幣的性格の形骸化によって生じる貨幣現象としておさえる視点がないと、物価が上昇すれば全てインフレと規定する安易な価格論になる。
- 7 経済理論についてもう一点つけくわえると、管理通貨制度のもとでの資本の蓄積様式がもたらす諸矛盾の再生産論的展開がないため、民主的計画化の諸政策の効果が楽観視されたり、階級関係が作用→反作用→反「反作用」の図式で機械論的に解釈されり、モデルに組み込まれた「不均衡」と資本主義の諸矛盾との論理的連関が不明だったりする。
- 8 経済民主主義のための政策論は体系的で、内容に富み、今後のこの分野での研究の礎石になる。モデル作成者たちの問題意識の実践的性格を感じさせる。

文 献

- 1) 大西広 (1989), 『「政策科学」と統計的認識論』昭和堂。
- 2) 大西広 (1991), 「『「政策科学」と統計的認識論』への批判に就いて」『統計学』60号。
- 3) 置塩信雄他 (1982), 『講座・今日の日本資本主義』10巻 (「日本経済の民主的改革と社会主義の展望」), 大月書店。
- 4) 置塩信雄, 野沢正徳編 (1983), 『日本経済の数量分析』(現代資本主義叢書, 第24巻) 大月書店。
- 5) 菊地進 (1986), 「計量経済学批判の方法と課題」『統計学』49—50合併号。
- 6) 木村和範 (1984), 「確率モデルによる統計利用——計量経済学を中心として——」大屋祐雪, 広田純, 野村良樹, 是永純弘編著『統計学』産業統計研究社。
- 7) 是永純弘 (1979) 『「政策科学」は可能か』『現代と思想』36号。
- 8) 是永純弘 (1989), 「書評—大西広著『「政策科学」と統計的認識論』」『統計学』57号。
- 9) 近昭夫 (1986), 「統計基礎論—二つの問題をめぐって—」『統計学』49—50合併号。
- 10) 佐和隆光 (1991), 『これからの経済学』岩波書店。
- 11) 竹内啓編 [坂本平八, 広田純, 吉村功, 佐和隆光] (1976), 『統計学の未来』東京大学出版会。
- 12) 野沢正徳 (1986), 「数量モデル分析と統計学・蜷川理論(1)」『経済論叢』138巻1, 2号。
- 13) 広田純, 山田耕之介 (1957), 「計量経済学批判」『講座・近代経済学批判(Ⅲ)』東洋経済新報社。
- 14) 山田弥 (1972), 「計量経済学批判における若干の問題点」『立命館経済学』21巻5号。
- 15) 山田弥 (1980), 「政策科学と計量モデル(1)」『立命館経済学』29巻3号。
- 16) 山田弥 (1981), 「政策科学と計量モデル(2)」『立命館経済学』30巻2号。
- 17) 山田貢 (1982), 「日本の経済計画と計量経済学」山田貢, 近昭夫編著『経済分析と統計的方法』産業統計研究社。
- 18) 山田貢 (1987), 「経済計画の整合性とは何か」『大東文化大学経済論集』40巻2号。
- 19) 吉田忠 (1976), 「計量経済学批判」『統計学』30号。